

令和2年度 安平町の予算

ここからは、令和2年度の安平町の予算についてご説明しています。
町政執行方針・教育行政執行方針で示された事業がどのように予算化されているかを中心にまとめています。

国：国庫支出金	道：道支出金	諸：諸収入	寄：寄付金	使：使用料及び手数料	新：新規事業
町：町債	繰：繰入金	財：財産収入	受：受益者負担金		拡：拡大事業

災害復旧・復興関連事業

庁舎サーバー室修繕事業 サーバー室の修繕や備品購入に係る経費です。	事業費 39万円
災害対策本部経費 災害対策本部に係る事務経費です。	事業費 2,674万円
災害救助法事務経費 災害対策に従事する職員の職員手当等や事務経費です。	事業費 2,371万円
応急仮設住宅管理経費 応急仮設住宅の管理経費です。	事業費 72万円
農地災害復旧事業 被災した農地の災害復旧事業を実施します。	事業費 723万円 (町：530万円)
道路橋りょう災害復旧事業 町道路線の災害復旧事業を実施します。	事業費 3,133万円 (町：1,000万円)
河川災害復旧事業 トキサラマップ川及びニタツポロ川の災害復旧事業を実施します。	事業費 2,993万円 (町：1,000万円)
公園施設災害復旧事業 鹿公園の災害復旧事業を実施します。	事業費 5,500万円 (町：5,500万円)
公営住宅等災害復旧事業 町内公営住宅等の外構の災害復旧事業を実施します。	事業費 1億4,000万円 (国：7,000万円) (町：7,000万円)
公立学校施設災害復旧事業 早来中学校仮設校舎のリース料及び機械警備業務委託料です。	事業費 563万円
郷土資料館内展示品復旧事業 両地区郷土資料館の土器の復旧作業に係る経費です。	事業費 6万円
ときわ球場災害復旧事業 ときわ球場の災害復旧事業を実施します。	事業費 140万円
大規模盛土造成地マップ等策定事業 大規模盛土造成地の位置や規模を把握し、宅地被害の防止・軽減につなげるためマップを基に造成年代調査などを行います。	事業費 491万円 (国：200万円)
工業団地等災害復旧事業 臨空工業団地の専用水道配水施設の災害復旧事業を実施します。	事業費 1億274万円 (国：6,849万円) (町：3,080万円)
(仮称) ペット用住宅改修事業 仮設住宅等でペットとともに生活している方に向け、町で保有する遊休住宅等を、ペット飼育者用の住宅として改修するものです。	事業費 1,520万円 (寄：1,520万円)

復興記録誌作成事業

北海道胆振東部地震の町内における被害及び被災地復興の様子をまとめた記録誌を作成します。

事業費 110万円
(繰：110万円)

空き地活用住宅建設補助事業

震災により公費解体した土地を購入し住宅を建設する方に対して上限20万円を支給します。

事業費 200万円
(繰：200万円)

コミュニティ復興支援事業

震災により影響を受けた地域コミュニティの一日も早い再生を目指し、復興まちづくりに必要な町民自ら行う各種取組みに対して支援します。

事業費 3,000万円
(繰：3,000万円)

被災者住み替え支援事業

被災された方の新たな住宅への住み替えを支援するため、住み替えの方法に応じて支援金を支給します。

事業費 4,990万円
(寄：4,990万円)

○自宅新築、モバイルハウス・トレーラーハウス購入 1,700万円(上限100万円)

○自宅修理 1,915万円(上限20万円)

○中古住宅購入 200万円(上限100万円)

○賃貸住宅転居 1,080万円(1人世帯 上限70万円、2～4人世帯 上限9.3万円、5人以上の世帯 上限11.1万円)

○町外から町内への引越し 95万円(上限10万円)

こころの相談事業

震災により被災された方の自殺予防を目的としたメンタルケアと、こころの健康づくりアンケートを行います。

事業費 99万円
(国：99万円)

仮設店舗設置事業

仮設店舗用地の賃借料及び下水道受益者負担金に係る経費です。

事業費 49万円

地域優良賃貸住宅建設事業

被災された方の受入住宅の整備のため、公的住宅を建設するものです。

事業費 1億7,419万円
(国：7,901万円)
(町：4,500万円)
(寄：2,000万円)
(繰：3,000万円)

早来小中学校建設事業

「義務教育学校」の建設に向けて、実施設計、ICT環境実施設計、早来小学校耐力度調査及び学校施設長寿命化計画策定を行います。

事業費 1億5,020万円
(町：5,000万円)
(寄：1億円)

「道の駅」を核とした回遊・交流の取組み展開

道の駅支配人配置等事業

指定管理協定に基づいた道の駅支配人の配置等に係る経費です。

事業費 736万円
(繰：619万円)

道の駅プロモーション戦略事業

道の駅の指定管理者が行う道の駅を広く周知するためのイベント開催や広告事業について、町が支払うべき経費を定め、道の駅の指定管理者に対して負担するものです。

事業費 298万円
(繰：298万円)

道の駅交通警備事業

渋滞緩和や安全確保に必要な交通警備費について、町が支払うべき経費を定め、道の駅の指定管理者に対して負担するものです。

事業費 787万円

● 追分ゲートウェイ整備プロジェクト事業

道の駅から追分市街地への回遊を促進するため、JR 追分駅を中心としたゲートウェイ機能を整備し、地域活性化や交流人口の拡大を推進するものです。

事業費 780 万円
(国：390 万円)
(線：390 万円)

回遊・交流ステーション形成事業

町内での回遊性を高めるための観光マップ等を作成し、交流人口の拡大を図ります。

事業費 226 万円

柏が丘公園整備事業

道の駅に隣接する柏が丘公園を一体的に整備することで、交流人口の拡大を図ります。

事業費 1 億 5,636 万円
(国：5,150 万円)
(町：5,070 万円)
(寄：5,000 万円)

第 2 次安平町総合計画に基づく主要施策

I 子育て・教育

基本施策 1 (子育て支援) 地域で子どもを産み育てられる環境づくりの推進

医療費無料化拡大事業

平成 28 年度より医療費無料化の範囲を拡大し、18 歳までの医療費の自己負担無料化(初診時一部負担金のみ有料)を継続します。

事業費 1,946 万円
(道：345 万円)

特定不妊治療費助成事業

町内に居住する 43 歳未満の妻のいる夫婦が行う特定不妊治療、不育症治療費を助成します。

事業費 90 万円

- ・ 特定不妊治療 助成上限 30 万円
- ・ 男性不妊治療 助成上限 10 万円
- ・ 不育症治療費 助成上限 20 万円

妊婦交通費助成事業

町民である妊婦を対象とし、町外の医療機関へ通院する際の交通費を助成します。

事業費 103 万円
(道：34 万円)

有料ごみ袋子育て世帯等負担軽減措置事業

ごみの有料化に伴う負担軽減措置として、乳幼児や要介護者に対し月 10 枚の指定ごみ袋を支給します。

事業費 82 万円

対象者

- ・ 3 歳未満の乳幼児のいる保護者
- ・ 要介護 3 以上と認定された高齢者等を在宅で介護している世帯

電子母子手帳導入事業

町と子育て世代をつなぐ新たなコミュニケーションツールとしての電子母子手帳に係る運用経費です。

事業費 25 万円

子ども発達支援センター備品整備事業

専門的な備品を整備し、個々の状況に応じたきめ細やかな早期療育事業を実施します。

事業費 56 万円

● 障がい児特別保育事業

教育認定者の障がい児受け入れ体制確保のため、認定こども園へ補助を行います。

事業費 243 万円

基本施策2（就学前教育） 子どもが安心して遊び・学べる環境づくりの推進

日本型 CFC モデル検証事業

「日本型子どもにやさしいまちモデル検証自治体」として、子どもに優しいまちづくりに向け、日本ユニセフ協会が開催する委員会に参加及び事業を実施します。

事業費 45 万円

遊育推進事業

子どもの自ら育とうとする力と自己肯定感の育成を図るため、遊びを継続的に行える環境を確保し、幼児から小学生における遊育を推進します。

事業費 408 万円
(国：204 万円)
(繰：204 万円)

● 通園バス整備事業

子ども園利用者に対する継続的・安定的な通園手段及び老朽化した車両の更新による安全性を確保し、園児を送迎するためのバスを計画的に購入するものです。

事業費 734 万円
(諸：582 万円)

認定こども園運営費等補助事業

認定こども園の入園児の処遇向上、健康管理や職員研修事業、給食費軽減補てん事業に対して補助金を交付します。

事業費 500 万円

保育教諭確保事業

不足している保育教諭を確保するため、認定こども園に勤務する保育資格を有しない保育補助者等が、保育士資格を取得した場合に、その資格取得費用を支援します。

事業費 25 万円

基本施策3（学校教育） 夢と希望を実現する力を育む学校教育の充実

介護職の人材育成及び確保に対する助成事業

介護事業所の人手不足の解消と追分高校生及び町内に在住する高校生の就職支援を兼ね、専門学校等で人材育成を行い、地元の介護事業所に就職してもらい、人材不足を解消するため、月額5万円を助成します。

事業費 120 万円
(諸：120 万円)

早来小中学校建設事業【再掲】

事業費 1億5,020 万円
(町：5,000 万円)
(寄：1 億円)

学校施設整備事業

安全で快適な教育環境を提供するため、計画的に整備を行います。

- | | |
|------------------------|--------|
| ①追分小・早来小学校黒板改修工事 | 152 万円 |
| ②早来小・遠浅小学校体育館床ウレタン塗装工事 | 106 万円 |
| ③早来小学校空気中アスベスト粉塵濃度測定 | 50 万円 |

事業費 308 万円

中学校部活動指導員導入事業

部活動に係る専門的な知識・技能を有する指導員を配置し、教職員の負担軽減や部活動の適正な実施を図ります。

事業費 50 万円
(道：30 万円)

教科書及び指導書購入事業

事業費 680 万円

校務用パソコン関連備品リース事業

事業費 1,166 万円

プログラミング学習支援事業

事業費 53 万円

● 教員住宅解体事業

事業費 268 万円

小学校備品及び教材購入事業

事業費 101 万円

中学校備品及び教材購入事業

事業費 40 万円

● 学校給食センター施設備品・機器整備事業

事業費 143 万円

基本施策4（追分高等学校） 地域と連携した追分高等学校の魅力づくりへの支援

追分高等学校存続支援事業

外国語講師の派遣や学校諸納金、通学費の一部の補助、町内通学者専用バスの運行、各種資格取得受験料を補助します。

事業費 823万円

基本施策5（家庭教育） 家庭・地域の教育力の強化

※今年度は、該当する事業がありません。

基本施策6（青少年教育） まちへの愛着と誇りを育む「ふるさと教育」の推進

広島平和記念式典派遣事業

戦争の悲惨さを肌で感じ、平和について考える力を培うことを目的に、児童・生徒を広島平和記念式典に派遣します。

事業費 112万円

トップアスリート支援事業

全国・世界大会等で活躍する児童生徒等に対し、大会参加費や遠征費を助成します。

事業費 148万円

(繰：148万円)

なお、令和2年度より、対象を町内出身の高校生や大学生等に対しても助成対象とします。

Ⅱ 人づくり・コミュニティ

基本施策1（地域コミュニティ） 地域コミュニティ活動の活性化の推進

まちづくり事業支援交付金事業

まちづくりへの積極的な参加を促していくことを目的に、コミュニティ団体やボランティア団体等が行うまちづくり事業（ソフト・ハード）に対して、交付金を交付します。

事業費 900万円

(繰：900万円)

基本施策2（協働のまちづくり） 多様な主体と行政による協働のまちづくりの推進

町有施設活性化事業

「みずほ館」の一部を活用し「コミュニティレストラン」を開設（月・金曜日9時30分～16時30分）するほか、地域住民と地域外の住民との交流の場として活用します。

事業費 70万円

(繰：70万円)

コミュニティ復興支援事業【再掲】

事業費 3,000万円

(繰：3,000万円)

地域おこし協力隊活用事業

地域資源を活かした地域づくり活動に意欲のある都市住民を受け入れ、地域力の維持・強化を図ります。（農産物直売所推進員1名、復興支援員2名、遊びプロ推進員1名、学びサポート推進員1名、あびらクラウドファンディング推進員1名、シティプロモーション推進員1名）

事業費 2,840万円

あびら版町民チャレンジ応援事業

震災により深刻度を増した地域コミュニティの再生、空家・空き店舗の活用、起業創業による地域振興など山積する地域課題に対し、町民が主体となり、クラウドファンディングによる外部資金調達の仕組みを構築し、地域課題を解決します。

事業費 277万円

(国：138万円)

(繰：139万円)

基本施策3（生涯学習・社会教育） 将来のまちづくりを担う人材の育成

学びサポート推進事業

落ち着いた学習環境（自学自習）の提供を行うとともに、青年層や現役世代には知的好奇心を高めるための取組み（探求授業）を展開しながら、差別化した教育コンテンツの構築、社会教育事業の推進と生涯学習の展開を図ります。

事業費 378 万円
（国：189 万円）
（繰：189 万円）

追分公民館整備事業

建築から 20 年以上が経過し老朽化していることから、計画的に設備改修を行います。令和 2 年度は、追分公民館の洋式トイレ洗浄便座取付と、音響設備の更新を行います。

事業費 276 万円

●新遠浅公民館改修事業

事業費 342 万円

基本施策4（芸術・文化） 芸術文化の振興と文化財の保護・活用

鉄道資料館整備事業

道の駅あびら D51 ステーションに併設する鉄道資料館の施設運營業務、車両整備や運行業務の委託を行う経費です。

事業費 374 万円
（繰：374 万円）

郷土資料館整備事業

事業費 49 万円

基本施策5（スポーツ振興） 生涯スポーツの振興

安平山パークゴルフ施設管理事業

安平山スキー場の夏場利用、鹿公園や道の駅などとの回遊交流施設として活用すべく、町で用地、施設を借り上げ、年間を通じた施設利用により町民の健康増進を図ります。

事業費 1,239 万円
（使：400 万円）

健康寿命延伸事業

せいこドームで水中運動教室やヨガ教室などを開催することにより、町民の健康増進や医療費の伸びを抑制し、町民の健康寿命の延伸を図り医療費の抑制を目指します。

事業費 497 万円

●新せいこドーム整備事業

事業費 670 万円

●新スポーツセンター指定管理事業

利用者の利便性向上や利用者増を目指し、指定管理者制度により管理運営を行うものです。

事業費 5,833 万円
（諸：1,750 万円）

安平山スキー場整備事業

事業費 84 万円

追分町民プール整備事業

事業費 202 万円

野球場整備事業

事業費 783 万円

基本施策6（男女共同参画） 平等と多様性を尊重した社会づくりの推進

男女共同参画推進事業

安平町男女共同参画基本計画に基づき、審議会等への女性委員の登用率向上を目指します。

事業費 1 万円

基本施策7（交流） 地域間交流・国際交流の推進

ふるさと会推進事業 町の更なる交流人口の拡大に向けた取組みとして、東京あびら会の活動に対して、助成金を交付します。	事業費 116 万円 (繰：116 万円)
新アイスゲット大会開催事業 「アイスゲット」によるスポーツ交流を通じて地域住民の交流を図り、地域の一体感の醸成を図ります。	事業費 40 万円
新国際交流会事業 子どもたちが国際社会に対応できる人材育成と海外の多様な生活や文化を学ぶことを通じて国際理解や友好親善活動を行うため、安平町国際交流会の活動に対して補助します。	事業費 50 万円
新オリンピック聖火リレー・パラリンピック採火事業 東京オリンピックの聖火リレーミニセレブレーション及びパラリンピックの採火式に係る経費です。	事業費 250 万円

Ⅲ 経済・産業

基本施策1（農林業） 持続可能な農林業の振興

緑肥導入促進事業 緑肥種子代に対して補助します。 ・町 1/4、JA 1/4	事業費 240 万円 (繰：240 万円)
地域農業支援システム整備事業 耕畜連携や農業機械等の共同利用を行う農業団体等が必要とする機械・施設等の整備に対して補助します。	事業費 500 万円 (繰：500 万円)
土壌分析推進事業 JA 土壌診断センターへの移行に伴い町内農業者の負担軽減を図るため、分析経費の一部負担及び生産者利用料に対して助成します。 ・分析経費の一部負担 1点あたり 1,500 円 ・農業者利用料助成 1/2	事業費 153 万円 (繰：153 万円)
耕畜連携支援事業 畑作農家と畜産農家が連携して輪作体系の確立を図る農家に対して補助します。	事業費 360 万円 (繰：360 万円)
優良黒毛和種繁殖牛導入事業 肉用繁殖牛の早期更新を促し自家保有牛の年齢構成を改善するため、助成金を交付します。 ・繁殖牛購入 1頭あたり 2 万円 ・自家保留 1頭あたり 2 万円	事業費 36 万円 (繰：36 万円)
新ゲノミック評価による和牛改良事業 黒毛和種繁殖牛群の更なる高位平準化を図るため、補助金を交付します。	事業費 24 万円 (繰：24 万円)
新酪農・畜産特別対策事業 酪農・畜産の基盤強化と経営安定を図るため、補助金を交付します。 ・乳用牛導入・自家保留 1頭あたり 2 万円 ・草地更新 種子購入費の 20%の補助	事業費 112 万円 (繰：112 万円)
公共牧場施設管理強化対策事業 旭陽牧場の草地基盤改良事業に対する補助を行います。	事業費 280 万円 (繰：280 万円)

追分地区水利施設等保全高度化事業（畑地帯担い手支援型） 国営かんがい排水事業の末端整備として道営追分地区の農地整備事業を行います。	事業費 6,154 万円 (町：4,840 万円)
春日地区水利施設等保全高度化事業（畑地帯担い手育成型） 国営かんがい排水事業の末端整備として道営春日地区の農地整備事業を行います。	事業費 3,145 万円 (町：3,140 万円)
農地耕作条件改善事業（安平第3地区） 平成24年度より実施してきた農業基盤整備事業から移行されたもので継続して事業実施を行います。	事業費 882 万円 (国：619 万円) (受：263 万円)
農業次世代人材投資事業 次世代を担う農業者を目指す者に対し、就農の検討・準備段階から就農開始を経て経営を確立するまで総合的な支援を行います。	事業費 1,296 万円 (道：1,292 万円)
新規就農対策事業 新規就農者の受入体制整備の取組に対して助成金を交付します。	事業費 1,023 万円 (繰：928 万円)
森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業 遊びながら学ぶ空間整備や木育という観点から、町民団体が行う森の循環・里山づくり・野外教育活動による住民参加型の取組みに対して支援します。	事業費 31 万円
あびら交流センター拠点化推進事業	事業費 164 万円
ホッカイドウ競馬協賛事業	事業費 45 万円 (繰：45 万円)
環境保全型農業直接支払交付金事業	事業費 2,235 万円 (道：1,681 万円)
多面的機能支払交付金事業	事業費 1 億 1,261 万円 (道：8,446 万円)
基幹水利施設管理事業	事業費 132 万円 (道：79 万円)
機構集積協力交付金	事業費 105 万円 (道：105 万円)
●追分地区米麦乾燥調製施設米用色彩選別機更新事業 追分地区米麦乾燥調製施設の老朽化した米用色彩選別機の更新を行います。	事業費 7,139 万円 (町：7,130 万円)
●国営造成土地改良施設整備事業	事業費 7 万円
●私有林等整備事業	事業費 253 万円 (繰：253 万円)
民有林造林推進対策事業	事業費 286 万円 (道：176 万円) (繰：110 万円)
町有林造林事業	事業費 781 万円 (道：475 万円) (繰：306 万円)

基本施策2（企業誘致） 恵まれた立地条件を活かした企業誘致の促進

工業団地等管理事業

臨空工業団地の老朽化が進んでいる水道施設について計画的な改修を行います。

事業費 977 万円

企業誘致 PR 事業

苫小牧東部開発新計画の進め方【第3期】で示されている産業等の誘致に向けた PR 活動及び誘致活動を実施します。

事業費 116 万円

基本施策3（産業振興・雇用就労） 産業振興と雇用・就労対策の促進

商品開発支援事業

地域資源等を活用した新ブランドの確立を目指し、新たな特産品の開発や既存商品の付加価値向上の取組みを支援します。

事業費 452 万円

(国：225 万円)

(緑：227 万円)

創業者等支援事業

商工事業者の高齢化や後継者の不在などにより空店舗が増加傾向にあることから、地元での創業を目指す方に対し、店舗賃借料や改修経費並びに人材育成に係る経費を助成します。

事業費 250 万円

創業塾支援事業

起業創業の促進を図るため、安平町創業等支援事業計画に基づく創業塾開催に対する経費を支援します。

事業費 30 万円

基本施策4（観光） 公民連携による回遊・交流事業の促進

道の駅支配人配置等事業【再掲】

事業費 736 万円

(緑：619 万円)

道の駅プロモーション戦略事業【再掲】

事業費 298 万円

(緑：298 万円)

道の駅交通警備事業【再掲】

事業費 787 万円

新 追分地区都市再生整備計画事業効果分析事業

事業費 199 万円

(国：50 万円)

新 追分ゲートウェイ整備プロジェクト事業

事業費 780 万円

(国：390 万円)

(緑：390 万円)

回遊・交流ステーション形成事業【再掲】

事業費 226 万円

商工会回遊事業

事業費 45 万円

観光協会補助事業

(一社) あびら観光協会に対し運営事業費などを補助します。

事業費 1,286 万円

基本施策5（商業） 交流人口の拡大と連動した商業の活性化

安平町消費拡大地域活性化事業

安平町商工会で実施する一般消費者への経済支援及び地域消費の活性化を目指す「安平町にっこり商品券」発行に係る経費に対して支援します。

事業費 1,502 万円

(緑：1,502 万円)

中心市街地にぎわい創出事業

商店街振興の一翼を担うイベントの開催を支援するとともに、街中拠点施設を活用した団体に対し助成金を交付し支援します。

事業費 27 万円

仮設店舗設置事業【再掲】

事業費 49 万円

IV 健康・福祉

基本施策1（保健） 町民との連携・協働による健康づくりの推進

<p>健康寿命延伸事業 水中運動教室やヨガ教室などによる健康増進対策と併せ、体成分測定や血液検査を実施するとともに保健師の訪問等による保健指導体制の強化により、町民の健康寿命の延伸を図り医療費の抑制を目指します。</p>	事業費 164 万円
<p>インフルエンザ予防接種事業 高齢者のインフルエンザ予防接種とあわせ、子どものインフルエンザ予防接種に対して助成します。</p>	事業費 544 万円 (繰：80 万円)
<p>高齢者の肺炎球菌接種費助成事業 65 歳以上の方が 5 年に 1 度行う肺炎球菌予防接種事業に係る自己負担額について一律 3,240 円にします。</p>	事業費 68 万円 (繰：7 万円)
<p>ピロリ菌検査事業 ピロリ菌由来の胃がん発症を予防するため、がん検診にあわせてピロリ菌血液検査を行います。</p>	事業費 54 万円
<p>新 緊急風しん抗体検査事業</p>	事業費 165 万円 (国：53 万円)
<p>健康管理システム整備事業</p>	事業費 183 万円
<p>こころの相談事業【再掲】</p>	事業費 99 万円 (国：99 万円)
<p>ぬくもりセンター屋外通路屋根防水改修事業</p>	事業費 619 万円
<p>新 ぬくもりセンター天窓等ガラス修繕事業</p>	事業費 855 万円 (諸：478 万円)

基本施策2（医療） 地域医療体制の確保

<p>医師確保等支援事業 休日夜間医療体制確保事業、専門医確保事業、新規看護師雇用助成事業、かかりつけ医確保事業を一本化し町内の医療機関に対する医師・看護師確保事業への助成を行い、地域医療体制の維持に取り組みます。</p>	事業費 2,156 万円 (繰：2,156 万円)
<p>地域医療連携支援事業 眼科等専門医師確保及び町内医療機関連携事業に対する支援を行います。</p>	事業費 951 万円 (繰：951 万円)

基本施策3（地域福祉） 支え合いと助け合いによる地域福祉の推進

<p>地域支え合い事業 地域でお互いが助け合い支え合い、住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を構築するため、地域福祉の推進を図るための活動に対して交付金を交付します。</p>	事業費 60 万円 (繰：60 万円)
<p>地域福祉を支える人材育成支援事業 地域福祉を支える人材の育成及び確保を図るため、各種福祉ボランティアの資格取得に要した受講料及びテキスト代等の 2 分の 1（上限 2 万円）を助成します。</p>	事業費 10 万円 (繰：10 万円)
<p>新 社会福祉施設修繕事業</p>	事業費 46 万円

基本施策4（しょうがい者福祉） 共生社会の実現に向けたしょうがい者福祉の推進

※今年度は、該当する事業がありません。

基本施策5（高齢者福祉） シルバー世代が活躍できる社会の推進

※今年度は、該当する事業がありません。

基本施策6（社会保障） 社会保障制度の充実

※各特別会計への繰出金として対応し、今年度は、該当する事業がありません。

V 生活環境・生活基盤

基本施策1（環境・景観保全） 豊かな自然環境・美しい景観の保全と活用

スズメバチ駆除用防護服購入事業 事業費 14 万円

基本施策2（循環型社会） 資源循環型社会の構築

町内街灯整備事業 事業費 1,321 万円

新公共施設 LED 化事業

消費電力量と電気料金の削減を図るため、町内公共施設等の LED 化を推進します。

事業費 515 万円

基本施策3（土地利用） 効果的な土地利用の推進

新都市計画区域定時見直し等事業

事業費 64 万円

基本施策4（生活インフラ） 住民生活を支えるインフラ整備の推進

道路橋定期点検事業

道路橋を定期的に点検することで、状況を把握し安全性・信頼性を確保します。

事業費 1,500 万円
(繰：900 万円)

水道整備事業

水道施設の老朽化の解消を図り、更に追分地区の営農用水を道営事業により整備することで安心・安全な水の供給を目指します。

事業費 2 億 5,917 万円

追分地区簡易水道再編推進事業

事業費 3,196 万円
(町：3,030 万円)

下水道整備事業

災害復旧事業や浄化センターの適切な維持管理を行い、快適な生活環境の維持を目指します。

事業費 1 億 4,078 万円

公園施設整備事業

- | | |
|-------------|------------|
| ①ときわ公園整備事業 | 608 万円 |
| ②鹿公園整備事業 | 352 万円 |
| ③町内公園遊具修繕事業 | 200 万円 |
| ④町内公園整備事業 | 119 万円【新規】 |

事業費 1,279 万円

柏が丘公園整備事業【再掲】

事業費 1 億 5,636 万円
(国：5,150 万円)
(町：5,070 万円)
(寄：5,000 万円)

合併処理浄化槽設置整備事業

合併処理浄化槽の設置費等にかかる費用の一部を助成します。

- ①合併処理浄化槽設置整備補助金 441万円
- ②水洗化等改造補助金 30万円
- ③水洗化等改造資金貸付利子負担金 2万円

事業費 473万円
(町：220万円)

新除雪車更新事業

きめ細やかな除雪体制を整え、除雪積雪期の安全な道路環境を守るため、老朽化した車両を計画的に購入するものです。

事業費 7,821万円
(国：4,540万円)
(町：2,280万円)

新除雪運行管理システム導入事業

事業費 377万円

追分地区通学路安全対策事業

事業費 67万円

新情報通信基盤整備事業

合併当初に整備した「あびらネット」について、ICTを取り巻く環境の変化により高度な無線環境へ整備するため遠浅地区にフレッツ光を導入します。

事業費 3,740万円
(町：3,740万円)

基本施策5（住環境整備） 多様なニーズに対応した住環境の整備**安平町住宅リフォーム助成事業**

住宅の安全性や居住性の向上を図るリフォームに対して助成します。

事業費 2,250万円
(国：1,012万円)
(緑：1,238万円)

既存住宅耐震改修補助事業

昭和56年5月31日以前に着工された住宅の耐震診断費用の2/3、耐震診断の結果、現行の耐震関係規定と同程度の性能を満たさないと判断された住宅の補強設計費用の2/3、耐震改修工事費用の23%を、それぞれ上限額を設定して補助します。

事業費 129万円
(国：32万円)
(道：64万円)

公営住宅等解体事業

事業費 1億1,357万円
(国：2,194万円)
(町：8,700万円)

基本施策6（移住・定住対策） 職住近接を目指した移住・定住対策の推進**定住促進事業（定住促進条例関係）**

町内に居住されている方や新たに町民となる方が、将来にわたって安平町に生活の基盤をおくことによって、人口増加の期待や定住化が図られることによる町の活性化を目標に取り組みます。

事業費 970万円
(緑：970万円)

- ①住宅建設奨励助成 260万円（1件20万円分の安平町商品券、分譲地外1件10万円分の安平町商品券）
- ②転入奨励助成 140万円（1件20万円分の安平町商品券、分譲地外1件10万円分の安平町商品券）
- ③転校準備助成 30万円（1件10万円）
- ④新規就農工業奨励金 40万円（1件20万円）
- ⑤結婚祝金 100万円（1件5万円分の安平町商品券）
- ⑥出生祝金 400万円（第1子3万円分、第2子5万円分、第3子10万円分については、各金額分の安平町商品券等、第4子以降50万円分については、25万円の現金及び25万円分の商品券等）

移住促進事業

パンフレットをはじめとする各種媒体によるPR事業や移住体験ツアーの実施などにより、多くの方に安平町の良さを知ってもらい、人口の減少を抑える移住促進に取り組みます。

- ①移住フェア参加
- ②移住促進セットメニュー（パンフレット作成、広告宣伝）
- ③子育て支援事業

事業費 264 万円
(使：24 万円)

長期優良住宅建設助成金事業

町営分譲地の早期販売と住宅建設を促進するため、長期優良住宅を建設した建設業者に対して助成金を交付します。

事業費 1,330 万円
(財：830 万円)

移住支援事業

東京に一極集中している若者の人口をUIJターンの促進により、地方の担い手不足を解消することを目的とした国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ事業」により実施するものです。企業に正職員として就職された方、起業された方に対し支援金を支給します。

事業費 210 万円
(道：150 万円)

新 空き地活用住宅建設補助事業【再掲】

事業費 200 万円
(繰：200 万円)

基本施策7（地域公共交通） 持続可能な地域公共交通の確立**デマンド交通運行事業**

デマンドバスの運行経費を補助します。

事業費 1,583 万円
(繰：1,207 万円)

循環バス運行事業

地域公共交通網形成計画に基づく、追分から遠浅までの町内4地区間を跨ぐ移動ニーズに応える循環バスの運行経費です。

事業費 2,115 万円
(国：478 万円)
(繰：1,588 万円)
(諸：49 万円)

地域公共交通対策事業

共通回数乗車券及び総合時刻表の印刷、共通回数乗車券による地域公共交通使用料に係る経費です。

事業費 309 万円
(諸：34 万円)

地域公共交通利用者助成事業

循環バス、デマンドバス、町内のハイヤー等を利用して通院や買い物等へ出掛ける高齢者やしょうがいのある方に、年間最大で16,500円分の共通回数乗車券を交付します。

事業費 503 万円
(諸：503 万円)

対象者

- ・満70歳以上で介護保険料第3段階以下の方
- ・障害者手帳所持者または、障害者年金を受給されている方
- ・生活保護世帯、施設入所者、ひとり親世帯または、80歳以上の方

JR石勝線代替運行事業

JR石勝線の減便に伴う対策として、JR北海道の補償のもと、町として追分駅からタクシーによる代替運行を行い、住民の足を確保します。

事業費 91 万円
(諸：91 万円)

JR室蘭線利用促進事業

室蘭線の利用促進を図るため、町民ノーマイカー運動（うまかまつり券）などを行います。

事業費 37 万円

新 JR北海道市町村支援事業

事業費 140 万円

基本施策 8 (消防防災・交通安全・消費生活) 安全・安心な住民生活の実現

追分出張所耐震化事業	事業費 993 万円 (町：940 万円)
●新 資器材搬送車更新事業	事業費 412 万円 (町：410 万円)
●新 消防用資機材整備事業	事業費 329 万円
●新 住民体験用装置整備事業	事業費 15 万円
●新 追分出張所車庫屋上雨水管修繕事業	事業費 40 万円
●新 追分出張所防災資機材庫建設事業	事業費 99 万円
●新 固定 119 多言語対応事業	事業費 46 万円
●新 防災行政無線保守点検事業	事業費 158 万円
●新 北海道総合行政情報ネットワーク衛星無線回線更新整備事業	事業費 365 万円 (町：360 万円)
普通河川遠浅川浚渫事業	事業費 893 万円
●新 準用河川ニタツポロ川浚渫事業	事業費 292 万円
免許返納者支援事業 75 歳以上の方が自動車運転免許証を返納した場合に、免許返納月から 3 年間、若しくは 80 歳に到達する月までのいずれか長い期間、地域公共交通の共通回数券を交付します。	事業費 150 万円 (諸：150 万円)
新入学生自転車用ヘルメット付与事業	事業費 49 万円
●新 追分地区交通安全塔設置事業	事業費 200 万円

VI 行財政運営

基本施策 1 (情報発信) 情報共有と知名度向上につながる発信力の強化

防災行政情報告知ネットワークシステム設備整備事業 平時にも有効に活用できる防災情報伝達手段として、テレビ放送等を利用し、町内全域に情報発信するエリア放送網のネットワークを構築します。令和 2 年度はエリア内受信対策工事を行ないます。	事業費 1,270 万円
首都圏観光・物産 PR 事業 集客性の高い首都圏において、イベントへの参加や特産品の販売を行い観光・特産品などの PR を行います。	事業費 20 万円
安平町ホームページ制作事業 町の重要施策等をキャンペーンページとして作成し、情報発信を強化します。	事業費 54 万円
エリア放送運営事業	事業費 1,570 万円
町勢要覧作成業務	事業費 31 万円
●新 広報用備品購入事業	事業費 15 万円

基本施策 2 (住民サービス) 町民に信頼される開かれた組織づくりの強化

人材育成計画に基づく職員研修事業

定員適正化計画に基づき職員数が減少する中、人材育成基本方針にある「求められる職員像」を具現化していくため、職員研修を行うことで個人の能力開発・向上を図っていきます。

事業費 228 万円

地域おこし企業人活用事業

三大都市圏に所在する民間企業の社員を一定期間町内に受け入れ、民間企業で培った専門知識や業務経験、ノウハウ等を活かした外部の視点からの提案や助言をもらい、町と企業が協力をして、地方圏への人の流れを創出します。

事業費 1,013 万円

基本施策 3 (行財政運営) 将来を見据えた行財政運営の推進

●新道外行政視察事業

事業費 193 万円

●新事務機器整備事業

事業費 180 万円

●新文書管理システム更新事業

事業費 321 万円

●新IC 旅券用交付窓口端末機器購入事業

事業費 35 万円

●新戸籍情報システム戸籍法一部改正対応改修事業

事業費 209 万円

●新議会中継システム導入事業

事業費 149 万円

統合型GIS整備事業

事業費 130 万円

●新移住促進住宅解体事業

事業費 544 万円

公用車備品設置事業

事業費 25 万円

固定資産(土地)見直し事業

事業費 228 万円

公共施設修繕事業

事業費 345 万円

資料編

会計別予算総括表

単位：千円

会 計 別	令和2年度	令和元年度			
		当初	最終（見込）	当初予算との比較増減	最終予算との比較増減
一 般 会 計	8,197,355	8,422,484	9,015,658	△ 225,129	△ 818,303
国民健康保険事業特別会計	992,311	947,912	1,050,565	44,399	△ 58,254
後期高齢者医療事業特別会計	133,594	127,562	129,804	6,032	3,790
介護保険事業特別会計	954,803	929,434	1,018,615	25,369	△ 63,812
公共下水道事業特別会計	680,583	1,567,007	1,569,215	△ 886,424	△ 888,632
総 合 計	10,958,646	11,994,399	12,783,857	△ 1,035,753	△ 1,825,211

令和2年度 一般会計予算総額 81 億 9,736 万円

歳 入

歳入の用語・説明		
自主財源	町 税	町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など
	財産収入	土地売払収入、土地や住宅の貸付収入
	諸収入	学校給食費、貸付金元利収入
	その他	各公共施設使用料や基金繰上金など
依存財源	地方交付税	地方公共団体が等しく事務を行えるよう国が交付する税
	国庫支出金	特定の事業目的のために国から町に対して交付される補助金や交付金
	道支出金	特定の事業目的のために北海道から町に対して交付される補助金や交付金
	諸収入	受託事業収入
	町 債	事業を実施するために借り入れるお金
	その他	地方譲与税、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金など

	予 算 額
町 税	190,924 万円
財 産 収 入	3,901 万円
諸 収 入	16,775 万円
そ の 他	121,562 万円
地方交付税	250,805 万円
国庫支出金	71,542 万円
道 支 出 金	39,918 万円
諸 収 入 (受託事業収入)	2,153 万円
町 債	82,732 万円
そ の 他	39,424 万円
合 計	819,736 万円

歳出（性質別経費）

性質別経費の用語・説明		
義務的経費	人件費	議会議員や監査委員の報酬、特別職・職員の給与等
	扶助費	児童の保育費、児童手当、しょうがい者自立支援費等の社会保障費
	公債費	建設事業をする際に借り入れた起債（借金）の返済金
投資的経費	普通建設（補助）	道路や公住、学校等の建設に国や道の補助を受け実施する事業
	普通建設（単独）	道路や会館、公園等の建設に国や道の補助を受けないで実施する事業
消費的経費	物件費	施設の維持管理に必要な光熱水費、管理委託料など
	補助費等	各種団体への補助金や消防組合、ごみ処理組合などへの負担金
	維持補修費	道路や施設を良好な状態に保つため修繕を行う経費
その他経費	積立金	各基金に積み立てをするお金（貯金）
	貸付金	町が福祉等の特定の目的に現金の貸し付けを行う経費
	繰出資金	他の特別会計に繰り出すお金
	予備費	緊急な対応が必要なお金に使う経費

	予 算 額
人 件 費	1,357,553 千円
物 件 費	1,446,410 千円
維持補修費	76,371 千円
扶 助 費	483,428 千円
補 助 費	1,600,262 千円
普通建設（単独）	707,363 千円
普通建設（単独）	317,471 千円
災害復旧事業（補助）	247,646 千円
災害復旧事業（単独）	145,787 千円
公 債 費	1,043,751 千円
積 立 金	31,093 千円
貸 付 金	85,000 千円
繰 出 金	645,220 千円
予 備 費	10,000 千円
合 計	8,197,355 千円

歳出（款別経費）

款別経費の用語・説明		
総務費	役場庁舎や自治会館など公共施設の維持管理やまちづくりを行う経費	
民生費	児童、高齢者、しょうがい者福祉にかかる経費など	
衛生費	がん検診や健康診査、乳幼児などの各予防接種、ごみ処理にかかる経費	
農林水産費	農業や畜産、林業にかかる経費	
商工費	商工や観光、イベント、企業誘致にかかる経費など	
土木費	道路や公園、公営住宅にかかる経費	
消防費	消防や災害対策にかかる経費など	
教育費	小・中学校の教材費や学校の維持管理費及び生涯学習事業にかかる経費	
公債費	町の借金の返済金	
給与費	職員の給与や手当、共済費など	
その他	議会費	議員報酬や期末手当、旅費、議会広報の発行経費など
	労働費	労働者の福利厚生にかかる経費や労働会館の維持管理費
	予備費	予算外の支出が必要なお金のために予備として用意しているお金

	予 算 額
総 務 費	83,368 万円
民 生 費	140,943 万円
衛 生 費	38,861 万円
農林水産費	47,486 万円
商 工 費	17,574 万円
土 木 費	116,374 万円
消 防 費	38,440 万円
教 育 費	71,449 万円
災害復旧費	39,343 万円
公 債 費	104,375 万円
給 与 費	113,459 万円
そ の 他	8,064 万円
合 計	819,736 万円

補助金・交付金・助成金等一覧

経常的補助金 (83,597 千円)

経常的交付金・助成金等 (39,714 千円)

単位：千円

補助金名	補助金額
自衛隊協力会補助金	50
防犯協会補助金	140
自治振興事業補助金	720
マチおこし研究所補助金	400
交通安全協会補助金	950
交通安全母の会補助金	54
社会福祉協議会補助金	16,811
老人クラブ補助金	1,132
高齢者事業団補助金	1,250
認定こども園運営費補助金	6,218
特別支援教育推進補助金	6,036
子ども・子育て支援事業補助金	25,082
スズメバチ駆除代補助金	150
安平地区連合会補助金	392
酪農ゆとり対策事業補助金	320
胆振東部乳牛検定組合事業補助金	971
J Aとまこまい広域酪農祭事業補助金	100
酪農コントラクター機械導入事業補助金	884
経営改善普及事業等補助金	14,926
追分ふれあいセンターいびき管理運営経費補助金	1,850
本町商店街ポケットパーク下水道管理費補助金	25
青年部地域振興事業補助金	316
町民新年交礼会実行委員会補助金	100
教育研究会補助金	940
ふるさと教育・学社融合補助金	538
コミュニティースクール補助金	149
奨学資金給付事業補助金	864
体育・文化後援会補助金	423
子ども会育成連絡協議会補助金	480
PTA 連合会補助金	305
国際文化交流センター補助金	42
女性の集い補助金	200
婦人団体連絡協議会補助金	459
町民活動支援事業費補助金	320

交付金・助成金名	交付金助成金額
総括安全衛生委員会交付金	160
自治会等交付金	5,563
花いっぱい運動実行委員会交付金	786
交通安全推進委員会交付金	3,550
交通安全しめ縄作成助成金	135
人権擁護委員活動費交付金	240
保護司会活動費交付金	240
民生委員協議会活動費交付金	3,991
高齢者交流事業交付金	3,501
住民福祉活動交付金	300
見守り、啓発事業交付金	100
介護保険利用者負担額軽減措置助成金	777
地区保健推進会交付金	49
風しん予防接種助成金	44
ごみボックス設置助成金	240
衛生推進協議会交付金	122
農業後継者対策協議会事業交付金	200
台風及び異常気象被害等対応資金利子助成金	627
農業用廃プラスチック処理助成金	260
農業経営基盤強化資金利子助成金	639
畜産経営改善緊急支援資金利子補給事業交付金	389
大家畜特別支援資金利子補給事業交付金	231
経営サポート資金利子補給事業交付金	157
有害鳥獣対策協議会交付金	300
農業再生協議会交付金	2,842
家畜運搬費助成金	26
家畜放牧料助成金	88
有機農業推進協議会交付金	200
中小企業融資利子補給金	845
うまかまつり実行委員会交付金	5,000
学校保健会交付金	110
文化スポーツ大会参加助成金 (学校教育)	1,000
文化スポーツ大会参加助成金 (社会教育)	700
文化協会交付金	1,345
生涯学習フェスティバル事業交付金	315
成人式実行委員会交付金	259
ロビーコンサート実行委員会交付金	200
体力づくり推進協議会交付金	150
体育協会交付金	3,783
ミクニカップキッズアイスホッケー大会実行委員会交付金	250

令和元年度末各種基金残高（予定）

単位：円

基金名	令和元年度末 残高	積立			取り崩し額	令和2年度末 見込額
		一般積立	利子	計		
財政調整基金	1,103,757,642	0	61,000	61,000	160,993,000	942,825,642
減債基金	305,995,576	0	0	0	0	305,995,576
まちづくり基金	497,927,958	824,000	0	824,000	109,538,000	389,213,958
産業づくり基金	188,299,993	6,402,000	0	6,402,000	24,259,000	170,442,993
ひとづくり基金	102,770,208	520,000	0	520,000	17,834,000	85,456,208
農業振興基金	108,391,119	18,208,000	4,000	18,212,000	45,000,000	81,603,119
育英基金	8,982,599	0	0	0	864,000	8,118,599
ふれあい基金	778,752,370	0	6,000	6,000	95,372,000	683,386,370
過疎地域自立促進基金	2,073,450	0	0	0	2,073,000	450
地域雇用創出推進基金	27,998,307	0	0	0	7,974,000	20,024,307
まちづくりファンド基金	320,782,839	5,068,000	0	5,068,000	9,000,000	316,850,839
土地開発基金	46,936,541	0	0	0	0	46,936,541
計	3,492,668,602	31,022,000	71,000	31,093,000	472,907,000	3,050,854,602
認知症高齢者グループホーム 維持運営基金（介護保険会計）	890,574	0	0	0	0	890,574
計	890,574	0	0	0	0	890,574

地方債（町の借金）現在高の状況

単位：千円

区分	平成30年度末 残高	令和元年度末 残高	令和2年度中の増減見込		令和2年度末 残高見込
			起債見込額	元金償還見込額	
1. 普通債	5,520,038	4,994,752	493,600	696,838	4,791,514
(1)一般公共事業債	36,974	32,675	0	6,006	26,669
(2)一般単独事業債	144,420	108,634	0	24,878	83,756
(3)公営住宅建設事業債	948,447	818,023	45,000	110,014	753,009
(4)学校教育施設等整備事業債	8,250	7,816	0	441	7,375
(5)財源対策費	7,733	4,977	0	1,292	3,685
(6)社会福祉施設整備事業債	0	0	0	0	0
(7)一般補助施設整備等事業債	8,665	5,802	0	2,889	2,913
(8)地域再生事業債	5,110	1,076	0	1,076	0
(9)過疎対策事業債	1,223,962	1,103,771	318,300	204,874	1,217,197
(10)合併特例事業債	2,925,422	2,741,825	126,700	303,947	2,564,578
(11)施設整備事業債（一般財源化分）	64,140	53,450	0	10,690	42,760
(12)全国防災事業債	37,122	32,530	0	4,606	27,924
(13)緊急防災・減災事業債	109,793	84,173	3,600	26,125	61,648
2. 災害復旧事業債	90,700	496,500	181,100	700	676,900
(1)単独災害復旧事業債	2,100	130,700	150,300	700	309,400
(2)補助災害復旧事業債	88,600	365,800	30,800	0	367,500
3. 公有林整備事業債	278	144	0	144	0
4. 減税補てん債	71,068	56,150	0	13,305	42,845
5. 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
6. 減収補てん債	7,417	5,559	0	1,858	3,701
7. 臨時財政対策費	3,388,989	3,270,108	152,615	289,501	3,133,222
合計	9,078,490	8,823,213	827,315	1,002,346	8,648,182

令和2年度の安平町の予算

発行／安平町

企画／政策推進課 編集／総務課

〒059-1595 安平町早来大町95番地 ☎0145-22-2751（政策推進課直通）・fax0145-22-2026